

第19期

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合									
信託期間	2015年2月23日から2025年2月14日までです。									
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、高格付の先進国のソブリン債へ投資を行い安定した金利収入を確保しつつ、わが国の農業に関連する上場（上場予定を含みます。）株式および世界の農業に関連する指数へ投資を行います。 実質組入外貨建資産について、先進国のソブリン債には原則として為替ヘッジを行い、世界の農業に関連する指数には原則として為替ヘッジを行いません。									
主要投資対象	各資産への投資にあたっては、以下の投資信託証券を通じて行います。									
	<table border="1"><thead><tr><th>投資対象資産</th><th>投資対象とする投資信託証券</th><th>組入比率</th></tr></thead><tbody><tr><td>先進国のソブリン債</td><td>為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）</td><td>60%程度</td></tr><tr><td>農業関連の日本株式</td><td>農業関連日本株マザーファンド</td><td>40%程度*</td></tr></tbody></table>	投資対象資産	投資対象とする投資信託証券	組入比率	先進国のソブリン債	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	60%程度	農業関連の日本株式	農業関連日本株マザーファンド	40%程度*
	投資対象資産	投資対象とする投資信託証券	組入比率							
先進国のソブリン債	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	60%程度								
農業関連の日本株式	農業関連日本株マザーファンド	40%程度*								
世界の農業に関連する指数	上場投資信託証券（ETF）									

※指数に連動することを目指すETFの組入比率は、原則として10%以内とします。

| 投資制限 | 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 |
| 分配方針 | 毎年2月14日および8月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。 |

運用報告書（全体版）

為替ヘッジ付ソブリン／ 農業関連オープン （愛称 うるおいの大地）

【2024年8月14日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン（愛称 うるおいの大地）」は、2024年8月14日に第19期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【ホームページ】

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE世界国債 インデックス(除く日本、 円ヘッジ・円ベース)		東証株価指数 (TOPIX)		為替ヘッジ付 ソブリンオープン (適格機関投資家専用) 組入比率	農業関連日本株 マザーファンド 組入比率	上場投資信託証券 (ETF) 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
15期(2022年8月15日)	円 10,361	円 100	% 2.2	ポイント 375.13	% △6.4	ポイント 1,984.96	% 2.8	% 52.7	% 38.2	% 8.4	百万円 615
16期(2023年2月14日)	9,787	0	△5.5	350.50	△6.6	1,993.09	0.4	53.6	38.5	6.9	552
17期(2023年8月14日)	10,126	0	3.5	339.24	△3.2	2,280.89	14.4	51.3	38.9	7.9	561
18期(2024年2月14日)	10,590	100	5.6	337.98	△0.4	2,584.59	13.3	51.6	39.5	8.6	552
19期(2024年8月14日)	10,883	100	3.7	343.27	1.6	2,581.90	△0.1	56.1	35.0	7.8	536

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)および東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)と農業関連日本株マザーファンドの組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(注) 上場投資信託証券(ETF)は当期末現在、「Invesco DB Agriculture Fund」を組み入れており、組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債 インデックス(除く日本、 円ヘッジ・円ベース)		東証株価指数 (TOPIX)		為替ヘッジ付 ソブリンオープン (適格機関投資家 専用)組入比率	農業関連日本株 マザーファンド 組入比率	上場投資信託 証券(ETF) 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
(期首) 2024年2月14日	円 10,590	% —	ポイント 337.98	% —	ポイント 2,584.59	% —	% 51.6	% 39.5	% 8.6
2月末	10,781	1.8	338.30	0.1	2,675.73	3.5	51.0	38.8	8.7
3月末	11,247	6.2	340.37	0.7	2,768.62	7.1	51.7	39.4	7.9
4月末	11,202	5.8	333.82	△1.2	2,743.17	6.1	50.8	39.8	8.3
5月末	11,316	6.9	333.17	△1.4	2,772.49	7.3	50.5	38.2	8.4
6月末	11,393	7.6	336.31	△0.5	2,809.63	8.7	52.8	38.5	8.0
7月末	11,286	6.6	339.24	0.4	2,794.26	8.1	53.7	36.6	7.8
(期末) 2024年8月14日	10,983	3.7	343.27	1.6	2,581.90	△0.1	56.1	35.0	7.8

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

<当ファンドの参考指数について>

為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン（愛称 うるおいの大地）（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社（以下、総称して「LSEグループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

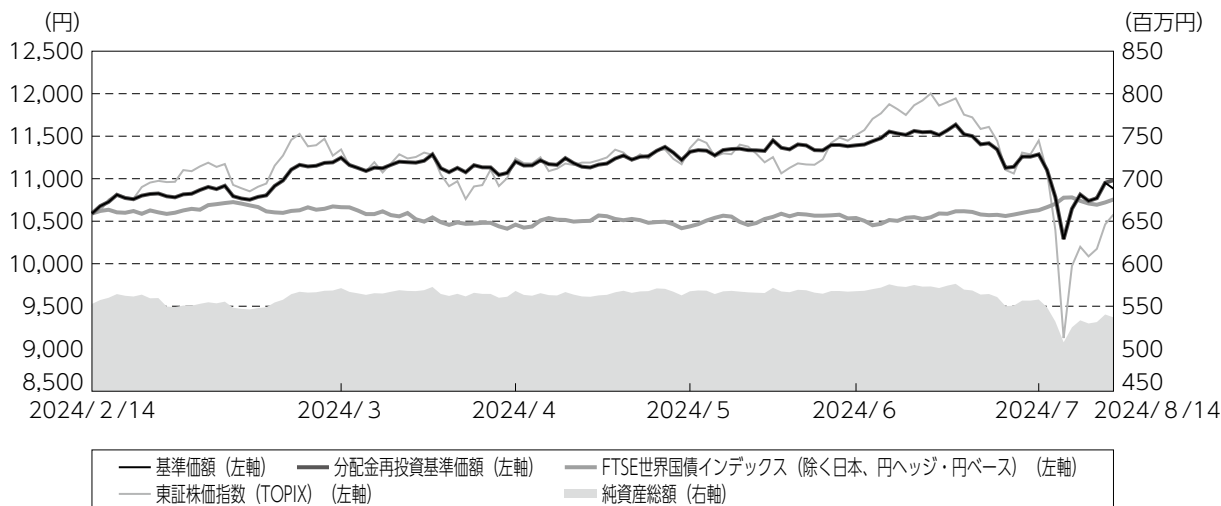
本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

TOPIX（以下、「東証株価指数(TOPIX)」）といいます。）の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年2月15日～2024年8月14日）



期首：10,590円

期末：10,883円（既払分配金（税引前）：100円）

騰落率： 3.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）および東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2024年2月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

- ・保有債券の利回り低下に伴う価格上昇、また、保有債券の利息収入を獲得したことがプラス要因となりました。

○農業関連日本株マザーファンド

- ・三菱重工業、東京海上ホールディングス、日立製作所などの株価上昇がプラス要因となりました。

保有していたInvesco DB Agriculture Fund（E T F）の価格（円換算後）が値上がりしたことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

- ・高水準の内外金利差を背景とした為替ヘッジコストがマイナス要因となりました。

○農業関連日本株マザーファンド

- ・三菱電機、丸紅、クボタなどの株価下落がマイナス要因となりました。

投資環境

(2024年2月15日～2024年8月14日)

海外債券市場では、米国の根強いインフレや底堅い景気指標が確認されたことから、2024年4月末にかけて米国債主導で債券利回りが上昇（価格は下落）しました。しかし、6月にカナダ銀行（中央銀行、BOC）や欧州中央銀行（ECB）が利下げを行ったほか、期末にかけて米国のインフレ率鈍化や景気減速を示唆する経済指標が相次ぎ、米連邦準備制度理事会（FRB）が大幅利下げを行うとの見方が強まったことから、米国債を中心に投資国の債券利回りの低下が鮮明となりました。

国内株式市場は、2024年7月上旬までは上昇基調で推移しましたが、その後8月上旬にかけて急落し、期末にかけては回復する動きとなりました。7月から8月にかけての急落は、米国で弱い景気指標が発表され景気後退懸念が強まったこと、日銀が利上げを行ったことを背景に、円キャリートレード（金利の安い円で資金調達して他の資産へ投資する投資手法）が急速なポジション解消を迫られたためと見ております。

農産物市場は上昇しました。主産地である米国の豊作見通しを背景にトウモロコシや大豆などの穀物価格は下落する一方、西アフリカやベトナムなどの産地の天候不順からカカオ豆やコーヒー豆などの嗜好作物価格は大きく上昇する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年2月15日～2024年8月14日)

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の組入比率が60%程度、「農業関連日本株マザーファンド」と世界の農業に関連する指数に連動することを目指す上場投資信託証券（ETF）の組入比率の合計が40%程度となるように組入れを行いました。

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」では、ドイツ、米国、カナダ国債の組入比率を相対的に高位に維持しました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分の調整を行い、当期間におきましては中長期債中心の保有としました。

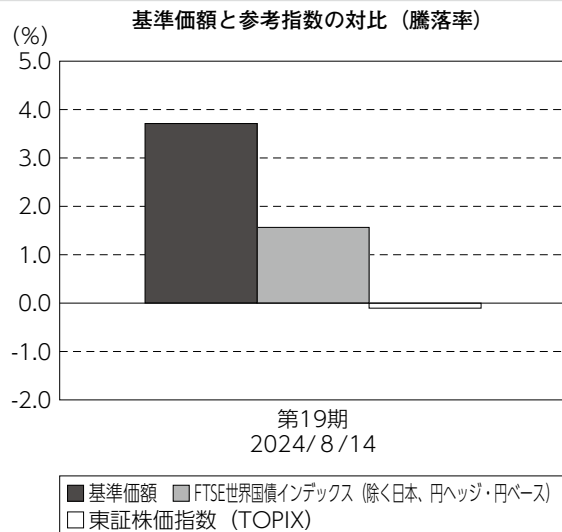
「農業関連日本株マザーファンド」では、総合商社、重電、化学、農機などの大型株を中心に運用を行いました。

ETFにつきましては、Invesco DB Agriculture Fundの組入れを継続しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年2月15日～2024年8月14日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）は上昇する一方、東証株価指数（TOPIX）は下落しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2024年2月15日～2024年8月14日）

当ファンドは、毎年2月14日および8月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額として、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当期の分配については1万口当たり100円（税引前）とさせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第19期
	2024年2月15日～ 2024年8月14日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.910%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,844

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

海外の債券市場では、インフレ鈍化や景気減速を背景に各中央銀行が利下げを行うと想定されていることなどから、各投資国において利回り低下が優勢になると考えています。

国内株式市場は、短期的な調整局面はあっても良好な企業業績や割高感のないバリュエーションから中期的な上昇基調が継続すると見えています。

農産物市場は、主要な穀倉地帯である米国中西部で好天が続き、トウモロコシや大豆などの豊作観測が強まる一方、グローバル景気の先行き不透明感から農産物需要の伸び悩みが予想されるため、暫くは弱含みの推移になると考えます。

（運用方針）

<為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン（愛称 うるおいの大地）>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の組入比率が60%程度、「農業関連日本株マザーファンド」と世界の農業に関連する指数に連動することを目指すE T Fの組入比率の合計が40%程度となるように運用を行っていく方針です。なお、E T FにつきましてはInvesco DB Agriculture Fundの組入れを維持する方針です。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

各国の景気・物価動向や中央銀行の金融政策スタンスに留意しつつ、国別配分やデュレーションを調整する方針です。当面は中長期債を中心とした現状のポートフォリオを維持する方針です。

○農業関連日本株マザーファンド

農業・食料・バイオ等、広く農業に関連する国内の株式の中から成長性、バリュエーション等を勘案して組入銘柄の選定を行います。株式市場では大型株優位の展開が継続すると想定しており、広義の農業関連銘柄の中から相対的に時価総額が大きな銘柄を高位組入れとしたポートフォリオでの運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年 2 月15日～2024年 8 月14日）

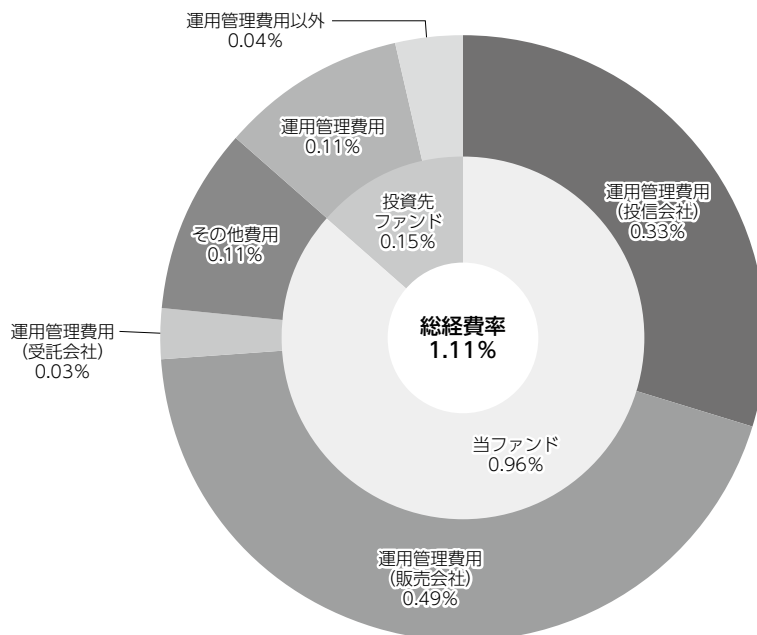
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	48 (18) (28) (2)	0. 427 (0. 164) (0. 246) (0. 016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	5 (5) (0)	0. 049 (0. 046) (0. 003)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0. 000 (0. 000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	6 (6) (1) (0)	0. 056 (0. 050) (0. 007) (0. 000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	59	0. 532	
期中の平均基準価額は、11,204円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



（単位：％）

総経費率 (①+②+③)	1.11
①当ファンドの費用の比率	0.96
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.11
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年2月15日～2024年8月14日）

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	45,392,673	千円 25,000	8,986,340	千円 5,000
外国	アメリカ Invesco DB Agriculture Fund	—	千米ドル —	2,300	千米ドル 56

（注）金額は受渡代金。

（注）単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
農業関連日本株マザーファンド		千口 —	千円 —	千口 20,614	千円 45,000

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2024年2月15日～2024年8月14日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	農業関連日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	321,122千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	205,931千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.55

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年2月15日～2024年8月14日）

利害関係人との取引状況

＜為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン（愛称 うるおいの大地）＞
該当事項はございません。

< 農業関連日本株マザーファンド >

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 139	百万円 -	% -	百万円 181	百万円 39	% 21.5

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	275千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	26千円
(B) / (A)	9.5%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年8月14日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末 比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
Invesco DB Agriculture Fund	14,300	12,000	285	41,929	7.8	
合 計	口数・金額	14,300	12,000	285	41,929	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<7.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期		期末
	口数	口数	評価額	比率
為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)	512,040,428	548,446,761	301,097	56.1
合計	512,040,428	548,446,761	301,097	56.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期		期末
	口数	口数	評価額	評価額
農業関連日本株マザーファンド	112,424	91,809	188,035	188,035

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年8月14日現在)

項目	当期	期末
	評価額	比率
投資信託受益証券	343,026	63.0
農業関連日本株マザーファンド	188,035	34.5
コール・ローン等、その他	13,196	2.5
投資信託財産総額	544,257	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（41,929千円）の投資信託財産総額（544,257千円）に対する比率は7.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝147.12円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年8月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	544,257,831
コール・ローン等	13,196,036
投資信託受益証券(評価額)	343,026,471
農業関連日本株マザーファンド(評価額)	188,035,256
未収利息	68
(B) 負債	7,365,862
未払収益分配金	4,933,170
未払信託報酬	2,395,895
その他未払費用	36,797
(C) 純資産総額(A－B)	536,891,969
元本	493,317,001
次期繰越損益金	43,574,968
(D) 受益権総口数	493,317,001口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,883円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0883円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は521,935,244円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は28,618,243円です。

○損益の状況（2024年2月15日～2024年8月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,492,130
受取配当金	9,489,531
受取利息	2,675
支払利息	△ 76
(B) 有価証券売買損益	12,619,408
売買益	18,595,206
売買損	△ 5,975,798
(C) 信託報酬等	△ 2,713,211
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	19,398,327
(E) 前期繰越損益金	27,077,722
(F) 追加信託差損益金	2,032,089
(配当等相当額)	(2,140,683)
(売買損益相当額)	(△ 108,594)
(G) 計(D＋E＋F)	48,508,138
(H) 収益分配金	△ 4,933,170
次期繰越損益金(G＋H)	43,574,968
追加信託差損益金	2,032,089
(配当等相当額)	(2,140,683)
(売買損益相当額)	(△ 108,594)
分配準備積立金	88,847,587
繰越損益金	△47,304,708

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第19期
(a) 配当等収益(費用控除後)	10,373,418円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,140,683円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	83,407,339円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	95,921,440円
分配対象収益(1万口当たり)	1,944円
分配金額	4,933,170円
分配金額(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	100円
支払開始日	2024年8月20日(火)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年8月14日現在）

<農業関連日本株マザーファンド>

下記は、農業関連日本株マザーファンド全体（91,809千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（-％）			
サカタのタネ	3.3	—	—
化学（13.4％）			
レゾナック・ホールディングス	—	3	10,230
石原産業	3	—	—
日本曹達	2.1	—	—
三菱瓦斯化学	5.5	5	13,267
OATアグリオ	1	—	—
日本農業	6	—	—
機械（20.9％）			
やまびこ	6	—	—
小松製作所	—	2	8,198
丸山製作所	2	—	—
クボタ	6.3	7	13,832
北越工業	3	—	—
三菱重工業	1.5	8	14,652
電気機器（23.4％）			
日立製作所	—	4.5	15,403
三菱電機	—	6	13,095
日本電気	—	1	12,540
情報・通信業（-％）			
日本電信電話	28	—	—
ソフトバンクグループ	2.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業（26.0％）			
丸紅	—	5	12,015
三井物産	2.2	4	12,020
住友商事	2	3	9,939
三菱商事	2.1	4	11,564
西本Wismettacホールディングス	2	—	—
証券、商品先物取引業（-％）			
大和証券グループ本社	12	—	—
保険業（7.7％）			
東京海上ホールディングス	3.5	2.5	13,532
不動産業（8.6％）			
三井不動産	4.5	10	14,985
合 計	株 数 ・ 金 額	98	65
	銘柄 数<比率>	20	14
			175,273
			<93.2％>

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注）合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

（注）評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年11月16日から原則として無期限です。
運用方針	先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資するソブリン債は、FTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。 ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。
主要投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

為替ヘッジ付ソブリンオープン （適格機関投資家専用）

第166期（決算日 2023年10月10日） 第169期（決算日 2024年1月9日）
第167期（決算日 2023年11月7日） 第170期（決算日 2024年2月7日）
第168期（決算日 2023年12月7日） 第171期（決算日 2024年3月7日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」は、2024年3月7日に第171期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第166期～第171期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214

（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 率 債 券 先 物 率 純 資 産 額	債 券 先 物 率 純 資 産 額	
		税 分 配	込 配 金	期 騰 落 中 率			
142期(2021年10月7日)	円 7,485		円 30	% △1.1	% 94.8	% —	百万円 372
143期(2021年11月8日)	7,496		30	0.5	97.6	—	372
144期(2021年12月7日)	7,497		30	0.4	94.3	—	377
145期(2022年1月7日)	7,346		30	△1.6	96.4	—	370
146期(2022年2月7日)	7,225		30	△1.2	96.3	—	364
147期(2022年3月7日)	7,269		30	1.0	93.2	—	353
148期(2022年4月7日)	6,878		30	△5.0	97.6	—	339
149期(2022年5月9日)	6,649		30	△2.9	97.8	—	331
150期(2022年6月7日)	6,643		30	0.4	97.4	—	341
151期(2022年7月7日)	6,685		30	1.1	95.4	—	353
152期(2022年8月8日)	6,701		30	0.7	97.5	—	324
153期(2022年9月7日)	6,473		30	△3.0	98.3	—	323
154期(2022年10月7日)	6,328		30	△1.8	93.3	—	311
155期(2022年11月7日)	6,225		30	△1.2	97.0	—	303
156期(2022年12月7日)	6,367		30	2.8	94.4	—	307
157期(2023年1月10日)	6,238		30	△1.6	90.7	—	301
158期(2023年2月7日)	6,197		30	△0.2	91.3	—	299
159期(2023年3月7日)	6,007		30	△2.6	93.7	—	290
160期(2023年4月7日)	6,152		30	2.9	92.3	—	297
161期(2023年5月8日)	6,081		30	△0.7	94.2	—	293
162期(2023年6月7日)	5,970		30	△1.3	96.0	—	288
163期(2023年7月7日)	5,841		30	△1.7	96.6	—	291
164期(2023年8月7日)	5,791		30	△0.3	96.5	—	289
165期(2023年9月7日)	5,700		30	△1.1	94.0	—	289
166期(2023年10月10日)	5,538		30	△2.3	96.3	—	285
167期(2023年11月7日)	5,571		30	1.1	98.1	—	287
168期(2023年12月7日)	5,728		30	3.4	96.2	—	295
169期(2024年1月9日)	5,708		30	0.2	95.9	—	292
170期(2024年2月7日)	5,625		30	△0.9	95.8	—	288
171期(2024年3月7日)	5,594		30	△0.0	97.4	—	281

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

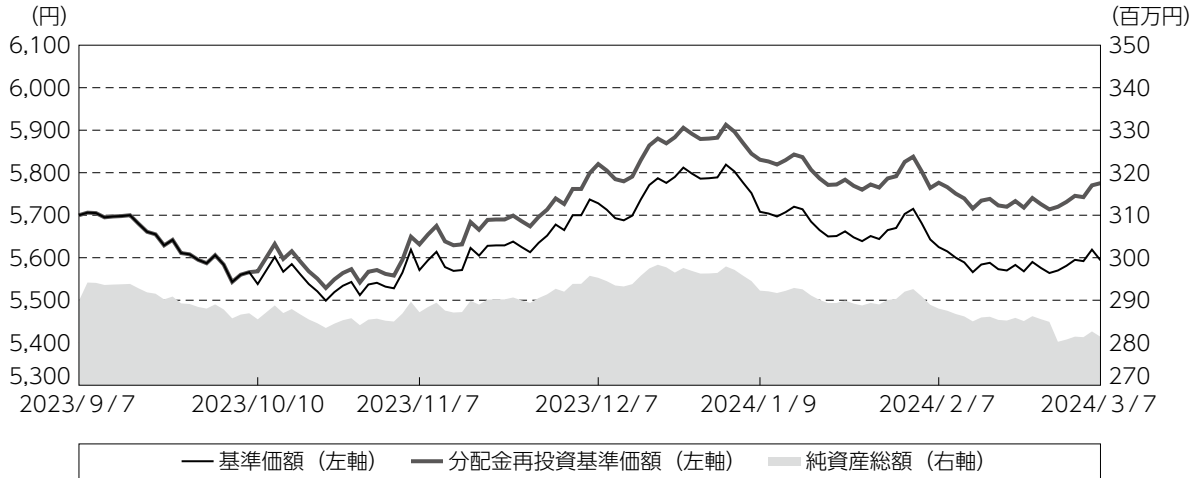
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落	率		
第166期	(期 首) 2023年9月7日	円	5,700	% —	% 94.0	% —
	9月末		5,587	△2.0	96.4	—
	(期 末) 2023年10月10日		5,568	△2.3	96.3	—
第167期	(期 首) 2023年10月10日		5,538	—	96.3	—
	10月末		5,532	△0.1	96.2	—
	(期 末) 2023年11月7日		5,601	1.1	98.1	—
第168期	(期 首) 2023年11月7日		5,571	—	98.1	—
	11月末		5,678	1.9	96.2	—
	(期 末) 2023年12月7日		5,758	3.4	96.2	—
第169期	(期 首) 2023年12月7日		5,728	—	96.2	—
	12月末		5,803	1.3	93.4	—
	(期 末) 2024年1月9日		5,738	0.2	95.9	—
第170期	(期 首) 2024年1月9日		5,708	—	95.9	—
	1月末		5,670	△0.7	95.5	—
	(期 末) 2024年2月7日		5,655	△0.9	95.8	—
第171期	(期 首) 2024年2月7日		5,625	—	95.8	—
	2月末		5,570	△1.0	97.5	—
	(期 末) 2024年3月7日		5,624	△0.0	97.4	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2023年9月8日～2024年3月7日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年9月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券の利息収入を獲得したことや、すべての投資国の国債利回りが低下（価格は上昇）したことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・高水準の内外金利差を背景とした為替ヘッジコストがマイナス要因となりました。

投資環境

（2023年9月8日～2024年3月7日）

海外債券市場では、2023年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において参加者の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことや、堅調な米経済指標の発表が相次いだことを受け、投資国の債券利回りが米国債主導で上昇（価格は下落）しました。しかし、11月以降、欧州中央銀行（ECB）理事会が政策金利を据え置いたことや、米消費者物価指数（CPI）が予想を下回ったことから欧米中央銀行の早期利下げを織り込む動きが強まり、債券利回りは低下しました。2024年以降は、欧米中央銀行の高官から早期利下げをけん制する発言が相次いだことや、英国や米国などで予想を上回るCPIの結果を受け、各投資国の債券利回りは低下幅を縮小して作成期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年9月8日～2024年3月7日）

（債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて、高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、スウェーデン、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、ドイツ、米国、カナダ国債の組入比率を相対的に高位に維持しました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期債中心の保有としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年9月8日～2024年3月7日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2023年9月8日～2024年3月7日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第166期から第171期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

今後の運用方針

（投資環境）

海外の債券市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）やECBの利下げ開始時期やその後の利下げペースを睨んで、当面は方向感を探る展開になると考えています。ただ、FRBとECBは今年6月以降に利下げ局面入りしてくると見ており、中期的には利回り低下を想定しています。

（運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがAAA格相当であるFTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は中長期債を中心とした現状のポートフォリオを維持する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2023年9月8日～2024年3月7日）

項 目	第166期～第171期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	6 (5) (0) (1)	0.109 (0.082) (0.005) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (2) (0) (0)	0.034 (0.028) (0.007) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	8	0.143	
作成期間中の平均基準価額は、5,640円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月8日～2024年3月7日)

公社債

			第 166 期 ～ 第 171 期	
			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 121	千米ドル 19
	カナダ	国債証券	千カナダドル —	千カナダドル 39
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	109	85 (60)
国	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ 778
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 51

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月8日～2024年3月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月7日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 171 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 500	千米ドル 512	千円 76,446	% 27.2	% —	% 18.3	% 6.2	% 2.7
カ ナ ダ	千カナダドル 570	千カナダドル 572	63,078	22.4	—	15.3	7.1	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	420	396	64,383	22.9	—	5.9	13.5	3.5
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 2,900	千スウェーデンクローナ 2,989	43,294	15.4	—	9.3	—	6.1
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 240	千シンガポールドル 241	26,908	9.6	—	0.8	4.8	3.9
合 計	—	—	274,111	97.4	—	49.6	31.6	16.2

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 171 期 末					償還年月日	
	利率	額面金額	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円			
国債証券	US TREASURY N/B 4	4.0	50	47	7,122	2052/11/15	
	US TREASURY N/B 4.375	4.375	80	82	12,260	2038/2/15	
	US TREASURY N/B 4.375	4.375	100	101	15,176	2039/11/15	
	US TREASURY N/B 4.5	4.5	70	72	10,747	2033/11/15	
	US TREASURY N/B 4.5	4.5	40	41	6,250	2036/2/15	
	US TREASURY N/B 5	5.0	50	50	7,474	2025/8/31	
	US TREASURY N/B 6.125	6.125	110	116	17,414	2027/11/15	
小計					76,446		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 2	2.0	100	77	8,493	2051/12/1	
	CANADA-GOV' T 2.5	2.5	200	186	20,612	2032/12/1	
	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	50	55	6,133	2029/6/1	
	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	60	71	7,837	2033/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	160	181	20,000	2027/6/1	
小計					63,078		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	BUNDESSCHATZANW 3.1	3.1	60	60	9,764	2025/12/12
		DEUTSCHLAND REP 0	—	100	50	8,224	2052/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.6	2.6	50	51	8,322	2033/8/15
		DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	50	54	8,883	2028/7/4
		DEUTSCHLAND REP 6.5	6.5	160	179	29,187	2027/7/4
小計					64,383		
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 2.25	2.25	800	793	11,486	2032/6/1	
	SWEDISH GOVERNMENT 2.5	2.5	1,200	1,190	17,234	2025/5/12	
	SWEDISH GOVERNMENT 3.5	3.5	900	1,006	14,573	2039/3/30	
小計					43,294		
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	SINGAPORE GOV' T 3	3.0	100	99	11,100	2024/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.375	3.375	20	20	2,288	2033/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.5	3.5	120	121	13,519	2027/3/1	
小計					26,908		
合計					274,111		

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月7日現在)

項 目	第 171 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 274,111	% 95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,652	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	286,763	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 作成期間末における外貨建純資産 (279,355千円) の投資信託財産総額 (286,763千円) に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=149.02円、1カナダドル=110.25円、1ユーロ=162.42円、1スウェーデンクローナ=14.48円、1シンガポールドル=111.43円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第166期末	第167期末	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末
	2023年10月10日現在	2023年11月7日現在	2023年12月7日現在	2024年1月9日現在	2024年2月7日現在	2024年3月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	555,080,222	562,071,501	567,647,812	587,419,514	557,771,281	548,921,149
コール・ローン等	12,747,614	4,633,784	6,745,351	20,186,762	8,279,799	8,341,989
公社債(評価額)	274,800,322	281,585,490	283,926,759	280,182,993	275,880,921	274,111,057
未収入金	263,652,750	271,022,591	273,803,170	283,493,121	269,102,798	262,192,612
未収利息	3,771,563	4,715,290	3,062,748	3,443,080	4,290,029	4,008,627
前払費用	80,006	81,340	72,491	71,692	170,752	215,472
その他未収収益	27,967	33,006	37,293	41,866	46,982	51,392
(B) 負債	269,581,675	274,904,342	272,370,189	295,164,431	269,756,017	267,518,783
未払金	267,973,899	273,306,760	270,768,193	293,565,988	268,166,119	265,956,959
未払収益分配金	1,546,509	1,546,509	1,546,509	1,536,121	1,536,121	1,509,162
未払信託報酬	57,624	48,115	52,322	58,725	50,672	49,638
未払利息	14	2	3	7	2	3
その他未払費用	3,629	2,956	3,162	3,590	3,103	3,021
(C) 純資産総額(A-B)	285,498,547	287,167,159	295,277,623	292,255,083	288,015,264	281,402,366
元本	515,503,032	515,503,032	515,503,032	512,040,428	512,040,428	503,054,088
次期繰越損益金	△230,004,485	△228,335,873	△220,225,409	△219,785,345	△224,025,164	△221,651,722
(D) 受益権総口数	515,503,032口	515,503,032口	515,503,032口	512,040,428口	512,040,428口	503,054,088口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,538円	5,571円	5,728円	5,708円	5,625円	5,594円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第166期230,004,485円、第167期228,335,873円、第168期220,225,409円、第169期219,785,345円、第170期224,025,164円、第171期221,651,722円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第166期0.5538円、第167期0.5571円、第168期0.5728円、第169期0.5708円、第170期0.5625円、第171期0.5594円です。

(注) 当ファンドの第166期首元本額は508,485,488円、第166～171期中追加設定元本額は7,017,544円、第166～171期中一部解約元本額は12,448,944円です。

○損益の状況

項 目	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
	2023年9月8日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月7日	2023年11月8日～ 2023年12月7日	2023年12月8日～ 2024年1月9日	2024年1月10日～ 2024年2月7日	2024年2月8日～ 2024年3月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,018,982	903,621	938,329	1,007,478	886,873	881,899
受取利息	1,014,948	898,736	934,183	1,003,754	881,881	884,629
その他収益金	4,635	5,039	4,287	3,943	5,116	△ 2,732
支払利息	△ 601	△ 154	△ 141	△ 219	△ 124	2
(B) 有価証券売買損益	△ 7,756,808	2,375,746	8,781,746	△ 434,456	△ 3,523,907	△ 860,262
売買益	2,473,110	11,547,547	16,757,642	2,888,753	5,315,736	4,876,334
売買損	△ 10,229,918	△ 9,171,801	△ 7,975,896	△ 3,323,209	△ 8,839,643	△ 5,736,596
(C) 信託報酬等	△ 75,386	△ 64,246	△ 63,102	△ 76,132	△ 66,664	△ 70,567
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,813,212	3,215,121	9,656,973	496,890	△ 2,703,698	△ 48,930
(E) 前期繰越損益金	△ 163,570,747	△ 171,327,555	△ 168,998,355	△ 159,197,034	△ 159,631,490	△ 160,292,098
(F) 追加信託差損益金	△ 58,074,017	△ 58,676,930	△ 59,337,518	△ 59,549,080	△ 60,153,855	△ 59,801,532
(配当等相当額)	(22,967,964)	(22,365,051)	(21,704,463)	(20,948,527)	(20,343,752)	(19,283,381)
(売買損益相当額)	(△ 81,041,981)	(△ 81,041,981)	(△ 81,041,981)	(△ 80,497,607)	(△ 80,497,607)	(△ 79,084,913)
(G) 計(D+E+F)	△ 228,457,976	△ 226,789,364	△ 218,768,900	△ 218,249,224	△ 222,489,043	△ 220,142,560
(H) 収益分配金	△ 1,546,509	△ 1,546,509	△ 1,546,509	△ 1,536,121	△ 1,536,121	△ 1,509,162
次期繰越損益金(G+H)	△ 230,004,485	△ 228,335,873	△ 220,225,409	△ 219,785,345	△ 224,025,164	△ 221,651,722
追加信託差損益金	△ 58,676,930	△ 59,337,518	△ 59,951,787	△ 60,153,855	△ 60,869,767	△ 60,499,362
(配当等相当額)	(22,365,051)	(21,704,463)	(21,090,194)	(20,343,752)	(19,627,840)	(18,585,551)
(売買損益相当額)	(△ 81,041,981)	(△ 81,041,981)	(△ 81,041,981)	(△ 80,497,607)	(△ 80,497,607)	(△ 79,084,913)
繰越損益金	△ 171,327,555	△ 168,998,355	△ 160,273,622	△ 159,631,490	△ 163,155,397	△ 161,152,360

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第166期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(943,596円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(22,967,964円)より分配対象収益は23,911,560円(10,000口当たり463円)であり、うち1,546,509円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第167期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(885,921円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(22,365,051円)より分配対象収益は23,250,972円(10,000口当たり451円)であり、うち1,546,509円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第168期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(932,240円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(21,704,463円)より分配対象収益は22,636,703円(10,000口当たり439円)であり、うち1,546,509円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第169期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(931,346円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(20,948,527円)より分配対象収益は21,879,873円(10,000口当たり427円)であり、うち1,536,121円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第170期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(820,209円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(20,343,752円)より分配対象収益は21,163,961円(10,000口当たり413円)であり、うち1,536,121円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第171期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(811,332円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(19,283,381円)より分配対象収益は20,094,713円(10,000口当たり399円)であり、うち1,509,162円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

農業関連日本株マザーファンド

第9期 運用状況のご報告

決算日：2024年2月14日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	農業に関連する国内の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
5期 (2020年2月14日)	13,321	△ 2.1	1,702.87	7.1	92.5	—	284
6期 (2021年2月15日)	14,856	11.5	1,953.94	14.7	91.9	—	286
7期 (2022年2月14日)	14,562	△ 2.0	1,930.65	△ 1.2	82.8	—	248
8期 (2023年2月14日)	15,158	4.1	1,993.09	3.2	93.6	—	213
9期 (2024年2月14日)	19,417	28.1	2,584.59	29.7	93.7	—	218

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

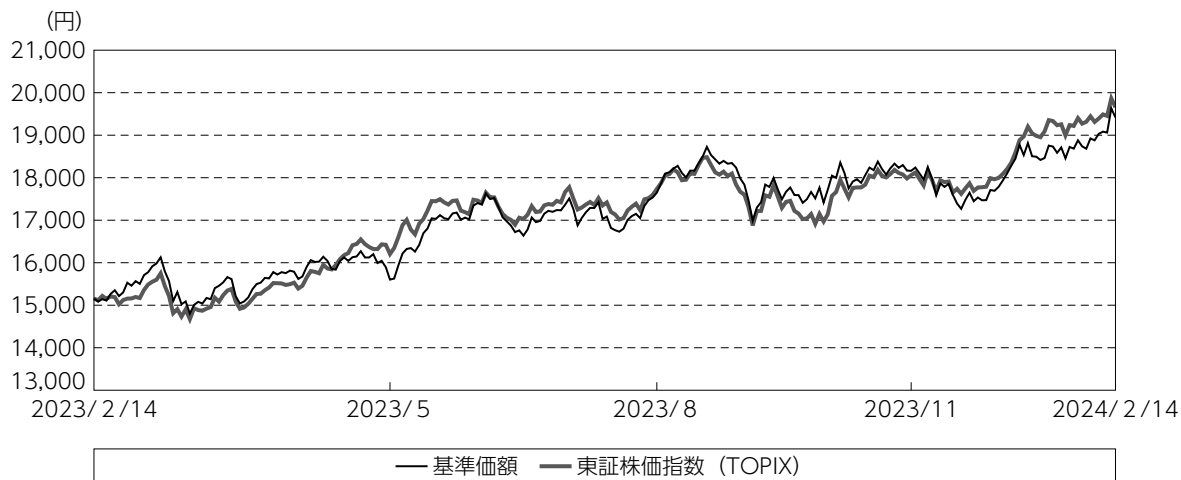
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2023年2月14日	15,158	—	1,993.09	—	93.6	—
2月末	15,459	2.0	1,993.28	0.0	89.2	—
3月末	15,538	2.5	2,003.50	0.5	87.3	—
4月末	15,900	4.9	2,057.48	3.2	90.5	—
5月末	15,603	2.9	2,130.63	6.9	93.6	—
6月末	17,369	14.6	2,288.60	14.8	94.3	—
7月末	17,365	14.6	2,322.56	16.5	96.6	—
8月末	17,647	16.4	2,332.00	17.0	97.7	—
9月末	17,984	18.6	2,323.39	16.6	95.9	—
10月末	17,718	16.9	2,253.72	13.1	96.1	—
11月末	18,162	19.8	2,374.93	19.2	96.8	—
12月末	17,789	17.4	2,366.39	18.7	96.4	—
2024年1月末	18,880	24.6	2,551.10	28.0	96.1	—
(期末) 2024年2月14日	19,417	28.1	2,584.59	29.7	93.7	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年2月15日～2024年2月14日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年2月14日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、機械、化学、卸売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三菱重工業、西本Wismettacホールディングス、ソフトバンクグループなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、水産・農林業、医薬品、食料品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、伊藤園、ロート製薬、サカタのタネが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年2月15日～2024年2月14日)

当期の国内株式市場は上昇しました。期初は米国の地方銀行破綻を受け投資家のリスク回避姿勢が強まったことで、国内株式市場は弱含む展開となりました。しかしながら、金融当局の迅速な対応により金融市場が落ち着きを取り戻すと国内株式市場は上昇に転じました。その後は、米国の長期金利上昇や中東情勢悪化への懸念から一時的に弱含む局面もありましたが、期末にかけ円安が進行したことで輸出企業の業績拡大期待が高まったことや、増配、自己株式取得など株主還元拡充の発表が相次ぎ、日本企業の変化を好感した海外投資家の資金流入が継続したことで国内株式市場は一段と上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年2月15日～2024年2月14日)

当ファンドの運用につきましては、農業や食料品に関連した事業を営む企業を幅広い業種から選定し投資しております。当期の運用につきましては、海外投資家が選好する大型株主導の株式市場の上昇への追随性を高めるため、時価総額が小さい農業関連株の組入比率を引き下げ、時価総額が大きい総合商社株や米国で農業保険事業を手掛ける保険株に加え、農業事業を手掛ける化学株の中から、農業に加え半導体電子材料の需要回復が期待される銘柄の組入比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年2月15日～2024年2月14日)

当ファンドは、特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を1.6%下回りました。

今後の運用方針

コロナ禍の行動制限が解除され、2023年の訪日外国人客数は2,506万人と暦年ベースで過去最高を記録した2019年の約8割の水準まで回復し、単月では過去最高を更新する水準まで増加しています。訪日外客数の増加に伴って高品質な日本農産物への注目度が世界的に高まり、海外での需要拡大が期待されています。また、農業生産に欠かせない農薬や農業機械など、日本企業が得意とする農業関連製品の海外での販売も成長余地があると思われます。

当ファンドの運用につきましては、農業・食料・バイオ等、広く農業に関連する国内の株式の中から成長性、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。

当面は、外国人投資家が選好する大型株や株主還元積極的に割安株優位の相場環境が続くと判断に基づき、広義の農業関連銘柄の中から相対的に時価総額が大きな銘柄や株価指標面から割安と考える銘柄を中心とするポートフォリオで運用する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2023年2月15日～2024年2月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 40 (40)	% 0.232 (0.232)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	40	0.232	
期中の平均基準価額は、17,117円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月15日～2024年2月14日)

株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内 上場	千株 170	千円 252,002	千株 209	千円 294,634

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年2月15日～2024年2月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	546,636千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	204,310千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月15日～2024年2月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	252	22	8.7	294	34	11.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	505千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	52千円
(B) / (A)	10.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年2月14日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (5.7%)			
雪国まいたけ	3	—	—
カネコ種苗	2	—	—
サカタのタネ	3	3.3	11,599
ホクト	2	—	—
化学 (17.8%)			
日産化学	2.5	—	—
多木化学	2	—	—
石原産業	3	3	4,506
片倉コープアグリ	7	—	—
日本曹達	4	2.1	12,285
三菱瓦斯化学	—	5.5	13,780
ADEKA	5	—	—
アグロ カネショウ	10	—	—
OATアグリオ	10	1	1,685
北興化学工業	16	—	—
クマイ化学工業	20	—	—
日本農薬	25	6	4,170
機械 (25.3%)			
やまびこ	3	6	10,674
井関農機	2	—	—
丸山製作所	2	2	4,616
タカキタ	5	—	—
クボタ	2	6.3	13,422
北越工業	—	3	7,365

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱重工業	—	1.5	15,795
情報・通信業 (10.9%)			
日本電信電話	—	28	5,076
ソフトバンクグループ	—	2.1	17,234
卸売業 (18.7%)			
農業総合研究所	—	5	—
三井物産	—	2.2	13,215
住友商事	—	2	6,870
三菱商事	—	2.1	6,120
西本Wismettacホールディングス	—	4	12,040
証券・商品先物取引業 (6.0%)			
大和証券グループ本社	—	12	12,378
保険業 (7.1%)			
東京海上ホールディングス	—	3.5	14,437
不動産業 (8.5%)			
三井不動産	—	4.5	17,334
合 計	株 数・金 額	株 数	評 価 額
銘 柄 数<比率>	22	20	<93.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年2月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 204,604	% 92.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16,885	7.6
投 資 信 託 財 産 総 額	221,489	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	221,489,708
コール・ローン等	13,204,423
株式(評価額)	204,604,350
未収入金	3,140,735
未収配当金	540,200
(B) 負債	3,191,027
未払金	3,190,955
未払利息	2
その他未払費用	70
(C) 純資産総額(A-B)	218,298,681
元本	112,424,555
次期繰越損益金	105,874,126
(D) 受益権総口数	112,424,555口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,417円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,9417円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は140,548,466円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は28,123,911円です。
 (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
 為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン (愛称 うるおいの大地)
 112,424,555円

○損益の状況 (2023年2月15日～2024年2月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,436,352
受取配当金	6,439,250
受取利息	85
その他収益金	612
支払利息	△ 3,595
(B) 有価証券売買損益	47,820,170
売買益	61,276,849
売買損	△ 13,456,679
(C) その他費用等	△ 762
(D) 当期損益金(A+B+C)	54,255,760
(E) 前期繰越損益金	72,494,455
(F) 解約差損益金	△ 20,876,089
(G) 計(D+E+F)	105,874,126
次期繰越損益金(G)	105,874,126

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・ S B I 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)

<当ファンドの参考指数について>

TOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX)」といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。

<組入上場投資信託証券（ETF）の内容>

Invesco DB Agriculture Fund

インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーのアンニュアルレポート等を基に、SBI岡三アセット
マネジメントが作成し掲載しております。

○組入資産の明細

外国公社債

(2023年12月31日現在)

銘柄	評価額
	米ドル
U.S. Treasury Bill, 5.240% due May 30, 2024	293,737,965
U.S. Treasury Bill, 5.250% due March 7, 2024	24,765,221
U.S. Treasury Bill, 5.190% due June 6, 2024	24,453,458
合計	342,956,644

○先物取引の状況

商品先物取引

(2023年12月31日現在)

銘柄	買建額
	米ドル
CBOT Corn	88,565,400
NYB-ICE Coffee	88,265,625
CBOT Soybean	87,513,938
NYB-ICE Cocoa	86,101,920
CME Live Cattle	85,261,000
NYB-ICE Sugar	75,023,894
CME Lean Hogs	55,005,370
CBOT Wheat	45,234,788
CBOT Wheat KCB	43,217,400
CME Feeder Cattle	28,779,900
NYB-ICE Cotton	21,019,500
合計	703,988,735

参考情報：商品先物の構成比率

(2023年12月31日現在)

品目	比率	品目	比率
	%		%
トウモロコシ	12.6	豚赤身肉	7.8
コーヒー	12.6	小麦	6.4
大豆	12.4	HRW 小麦 ^(注)	6.1
カカオ	12.2	肥育用素牛	4.1
生牛	12.1	綿	3.0
砂糖	10.7	—	—

(注) 比率は、「Invesco DB Agriculture Fund」のポートフォリオに対する買建額の割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) HRW 小麦は米国のカンザスシティ商品取引所に上場されている硬質赤冬小麦 (Hard Red Winter Wheat) 先物です。